

令和4年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	拉致問題対策経費			担当部局庁	内閣官房副長官補	作成責任者			
事業開始年度	平成18年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	拉致問題対策本部事務局	内閣参事官	大田 泰介		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	拉致問題対策本部事務局の設置に関する規則			関係する 計画、通知等	拉致問題の解決に向けた方針と具体的施策(拉致問題対策本部決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	拉致問題対策本部では、拉致問題の解決に資する内外広報活動の充実に取り組んでおり、国内外に対して拉致問題に係る啓発を行い、広く理解促進を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	(1)国際世論を喚起し、また、各国の対北朝鮮政策の決定に影響を与えるため、外国の報道関係者や専門家等を我が国に招聘し、日本政府によるブリーフィングや懇談等を通じ理解促進活動を行う。 (2)ホームページ「北朝鮮による日本人拉致問題」や冊子等の作成及び提供並びに拉致問題に対する理解促進のための啓発事業及び上映会等を開催し、国内外の不特定多数の者へ理解促進活動を行う。 (3)地方公共団体等と連携しながら、地方集会「国民の集い」を全国各地にて開催し、住民参加型の理解促進活動を行う。 (4)海外においてイベントを開催することにより、国際社会へ情報発信し、国際社会との連携強化を図る。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	199	202	213	222	365		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	199	202	213	222	365		
	執行額	184	111	199					
	執行率 (%)	92%	55%	93%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	拉致問題対策庁費	219	361	重要政策推進枠:154					
	職員旅費	3	3						
	計	222	364						
活動内容 (アクティビ ティ)	拉致問題啓発事業								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	啓発事業	啓発事業の回数	活動実績	回	37	29	25	-	-
			当初見込み	回	26	37	29	25	25
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	啓発事業による執行額/啓発事業の回数	単位当たり コスト	百万円	4.9	3.8	4.9	8.8		
		計算式	円/回	184百万円/37回	110百万円/29回	124百万円/25回	222百万円/25回		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 年度
	日本人拉致問題について、時の経過により風化しないよう、国民による日本人拉致問題への関心の割合を80%以上とする。	外交に関する世論調査における北朝鮮への関心事項について、日本人拉致問題への関心の割合	成果実績	回	77.6	83.3	79.8	-	-
			目標値	回	80	80	80	80	-
			達成度	%	97	104.1	99.7	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	外交に関する世論調査・北朝鮮への関心事項								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策		
	政策評価	施策		政策評価書 URL
				該当箇所
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野: -	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: -

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	拉致問題は我が国の喫緊の国民的課題であり、それらを解決するための有効的な手段として広報活動を行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	内閣の最重要課題である拉致問題の解決のためには、国において実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	拉致問題は我が国の喫緊の国民的課題であり、それらを解決するための有効的な手段として広報活動を行っており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	実施するものは原則、一般競争入札等を行っており公平性・競争性の確保に努めている。また、随意契約となったものについては価格交渉を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	実施するものは原則、一般競争入札等を行っており公平性・競争性の確保に努めている。また、随意契約となったものについては価格交渉を実施しており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的を達成するため必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	新型コロナウイルス感染症の観点から、中止になった事業がある。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	啓発のための冊子やパンフレットについては、理解促進活動の一環として十分に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	拉致問題を解決するためには、広報活動による国内外への周知が不可欠であり、国内外において関心が薄れないように継続して実施していくことが重要であり、執行に当たっては、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的な執行に努めている。	
	改善の方向性	引き続き、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的な執行に努める。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、適切な経費の執行に努めつつ、必要な支援を実施するよう努める。

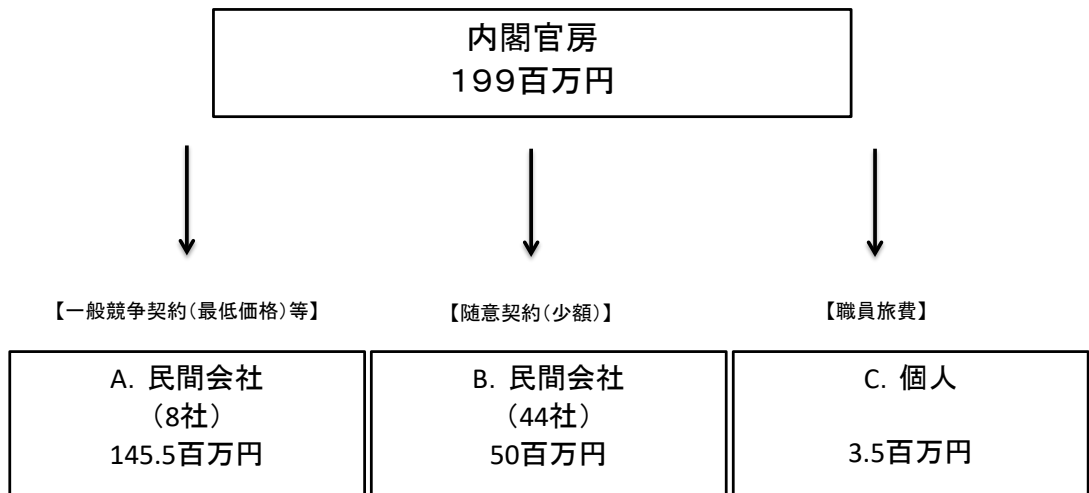
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	0007			
平成25年度	0003			
平成26年度	0003			
平成27年度	0005			
平成28年度	0005			
平成29年度	0005			
平成30年度	0004			
令和元年度	内閣官房 - 0004			
令和2年度	内閣官房 0004			
令和3年度	2021 官房 20 0005			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



ホームページ「北朝鮮による日本人拉致問題」や冊子等の作成及び提供並びに拉致問題に対する理解促進のための啓発事業及び上演会等に係る経費

地域における拉致問題に関する世論啓発を図るため、地方公共団体等との連携による地方集会「国民の集い」開催に係る運営支援、会場借料、印刷、講演謝金等に係る経費

費目・用途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	A.株式会社電通PRコンサルティング			B.株式会社アライ印刷		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	役務	広報、通訳、映像コンテンツ、運営支援、議事録	11	印刷製本費	冊子作成	1.5
旅費	講演者	0.2				
人件費	スタッフ	26.4				
借料	機材、会場	5.4				
諸謝金	講演者	0.5				
その他	管理費	3				
計		46.5	計		1.5	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通PRコンサルティング	2010001050792	北朝鮮による拉致問題に関する国際社会への理解促進事業(R3年度)の運営支援業務	46.5	一般競争契約 (最低価格)	1	-	当初は、参加希望の業者が複数社いたが、入札では1者のみであった。公告期間を増やす等を行い、複数社に参加しやすい状態をつくる。
2	株式会社サウンズネクスト	4010001094689	政府主催「北朝鮮人権侵害問題啓発週間」関連行事における「拉致問題国際シンポジウム」(仮称)開催に係る運営支援業務	29.1	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
3	夜想会	-	拉致問題に対する理解促進の為の啓発事業(舞台劇等の上演)の実施	23.5	随意契約 (企画競争)	1	-	令和2年度は、参加希望の業者が複数社いたが、令和3年度は、参加希望、入札では1者のみであった。公告内容を検討し、複数社に参加しやすい状態をつくる。
4	ステッチ株式会社	2010601032562	北朝鮮人権侵害問題啓発週間作文コンクールに関する運営支援業務	16.7	一般競争契約 (最低価格)	4	-	
5	株式会社サウンズネクスト	4010001094689	拉致問題に対する理解促進の為の啓発事業(舞台劇等の上演)の実施に係る運営支援業務	14.4	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
6	株式会社サウンズネクスト	4010001094689	拉致問題に関する教員等研修(オンライン研修)に関する運営支援及びライブ配信等業務	7.3	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
7	株式会社エイチ・アイ・エス	6011101002696	拉致問題に関する教員等研修(実地研修)に関する支援業務	4	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
8	株式会社JTB	8010701012863	拉致問題に関する授業実践事業に係る運営支援業務	4	一般競争契約 (最低価格)	4	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アライ印刷	6010901000777	拉致問題啓発冊子「北朝鮮 による日本人拉致問題」	1.5	随意契約 (少額)	-	--	
2	株式会社産経広告 社	4010001017443	令和3年度政府主催「北朝 鮮人権侵害問題啓発週間」 関連行事～に係る新聞広 告業務	1	随意契約 (少額)	-	--	
3	株式会社ディスプレイ ミワボン	4140001013636	令和3年度共同開催「国民 のつどいin兵庫・神戸」開 催にかかる運営支援業務	1	随意契約 (少額)	-	--	
4	株式会社エスパ	2190001000160	「拉致問題の早期解決～国 民のつどいinみえ～動画 配信等業務(三重県、12 /4)	0.8	随意契約 (少額)	-	--	
5	株式会社アライ印刷	6010901000777	拉致問題啓発冊子「すべて の拉致被害者の帰国を目 指して～北朝鮮側主張の 問題点～」	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
6	ニシヤマデザイン	-	授業実践事業パンフレッ トの作成	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
7	株式会社リズク	4011301026943	こども霞ヶ関見学デー特設 サイトの制作	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
8	公益財団法人とっとり コンベンション ビューロー	3270005003349	「拉致問題の早期解決を願 う国民のつどい」の実施に 係る会場及び備品の借上 げ	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
9	株式会社ジャパンエ フエムネットワーク	3010001019168	拉致問題の早期解決を願 う国民のつどいin米子に関 する政府関係者の撮影業 務等	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
10	株式会社アライ印刷	6010901000777	拉致問題啓発ポスターの 印刷	0.3	随意契約 (少額)	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	職員旅費	0.1		-	--	
2	個人B	-	職員旅費	0.1		-	--	
3	個人C	-	職員旅費	0.1		-	--	
4	個人D	-	職員旅費	0.1		-	--	
5	個人E	-	職員旅費	0.1		-	--	
6	個人F	-	職員旅費	0.1		-	--	
7	個人G	-	職員旅費	0.1		-	--	
8	個人H	-	職員旅費	0.1		-	--	
9	個人I	-	職員旅費	0.1		-	--	
10	個人J	-	職員旅費	0.1		-	--	